

## 平成28年度独立行政法人国立病院機構調達等合理化計画

「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について」（平成27年5月25日総務大臣決定）に基づき、独立行政法人国立病院機構は、事務・事業の特性を踏まえ、PDCAサイクルにより、公正性・透明性を確保しつつ、自律的かつ継続的に調達等の合理化に取り組むため、平成28年度独立行政法人国立病院機構調達等合理化計画を以下のとおり定める。

## 1. 調達の現状と要因の分析

(1) 国立病院機構における平成27年度の契約状況は、表1のようになっており、契約件数は8,503件、契約金額は3,136億円である。また、競争性のある契約は6,090件(71.6%)、2,280億円(72.7%)、競争性のない随意契約は2,413件(28.4%)、856億円(27.3%)となっている。

平成26年度と比較して、競争性のない随意契約の割合が件数・金額ともに増となっている(件数は13.8%<sup>※1</sup>の増、金額は118.4%<sup>※2</sup>の増)が、主に平成27年度医薬品共同入札に伴う不落分の調達、医療機器の保守契約、在宅医療機器の賃貸借契約及び放射性医薬品の調達によるものである。

表1 平成27年度の国立病院機構の調達全体像

(単位：件、億円)

	平成26年度		平成27年度		比較増△減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
競争入札等	(75.1%) 6,384	(86.7%) 2,551	(71.6%) 6,090	(72.7%) 2,280	(△4.6%) △294	(△10.6%) △271
企画競争・公募	(-) % 0	(-) % 0	(-) % 0	(-) % 0	(-) % 0	(-) % 0
競争性のある契約(小計)	(75.1%) 6,384	(86.7%) 2,551	(71.6%) 6,090	(72.7%) 2,280	(△4.6%) △294	(△10.6%) △271
競争性のない随意契約	(24.9%) 2,121	(13.3%) 392	(28.4%) 2,413	(27.3%) 856	(13.8%) 292	(118.4%) 464
『緊急の必要により競争に付することができない場合』	(0.9%) 77	(0.2%) 6	(2.6%) 219	(14.2%) 445	(184.4%) 142	(7316.7%) 439
『契約の性質又は目的が競争を許さない場合』及び『競争に付することが不利と認められる場合』	(24.0%) 2,044	(13.1%) 386	(25.8%) 2,194	(13.1%) 411	(7.3%) 150	(6.5%) 25
合計	(100%) 8,505	(100%) 2,943	(100%) 8,503	(100%) 3,136	(△0.0%) △2	(6.6%) 193

(注1) 計数は、それぞれ四捨五入しているため、合計において一致しない場合がある。

(注2) 比較増△減の( )書きは、平成27年度の対26年度伸率である。

(注3) 『緊急の必要により競争に付することができない場合』の例としては、平成27年度医薬品共同入札に伴う不落分の調達等がある。

(注4) 『契約の性質又は目的が競争を許さない場合』及び『競争に付することが不利と認められる場合』の例としては、医療機器の保守契約、在宅医療機器の賃貸借契約、放射性医薬品の調達等がある。

(2) 国立病院機構における平成27年度の一者応札・応募の状況は、表2のよう  
うになっており、契約件数は514件(8.6%)、契約金額は342億円(15.1%)  
である。

前年度と比較して、一者応札・応募による契約の割合が件数・金額ともに  
減となっている(件数は7.9%<sup>※</sup>の減、金額は16.8%<sup>※</sup>の減)が、整備工事、  
医薬品の独自調達によるものである。

表2 平成27年度の国立病院機構の一者応札・応募状況 (単位：件、億円)

		平成26年度	平成27年度	比較増△減
2者以上	件数	5,686 ( 91.1 %)	5,440 ( 91.4 %)	△ 246 ( △4.3 %)
	金額	2,082 ( 83.5 %)	1,916 ( 84.9 %)	△ 166 ( △8.0 %)
1者以下	件数	558 ( 8.9 %)	514 ( 8.6 %)	△ 44 ( △7.9 %)
	金額	411 ( 16.5 %)	342 ( 15.1 %)	△ 69 ( △16.8 %)
合 計	件数	6,244 ( 100 %)	5,954 ( 100 %)	△ 290 ( △4.6 %)
	金額	2,493 ( 100 %)	2,258 ( 100 %)	△ 235 ( △9.4 %)

(注1) 当表は、表1の競争性のある契約に計上した計数より、不落随意契約分について除いて  
計上した係数である。

(注2) 計数は、それぞれ四捨五入しているため、合計において一致しない場合がある。

(注3) 比較増△減の( )書きは、平成27年度の対26年度伸率である。

## 2. 重点的に取り組む分野 (【】は評価指標)

上記1の現状分析等を行った結果、競争性のない随意契約のうち、会計規程  
第52条第4項に規定する「契約の性質又は目的が競争を許さない場合」、「緊  
急の必要により競争に付することができない場合」及び「競争に付することが  
不利と認められる場合」以外の随意契約はなく、適正な調達が図られている。

今後も、各病院における契約審査委員会及び本部における契約監視委員会に  
おいて点検を行い、適正な調達を図る。

【平成28年度の競争性のない随意契約の件数のうち、会計規程第52条  
第4項に規定するもの以外の随意契約の件数を、引き続き0件とする。】

## 3. 調達に関するガバナンスの徹底

### (1) 随意契約に関する内部統制の確立

少額随意契約基準額を超える随意契約を締結することとなる案件につい  
ては、引き続き病院内に設置された契約審査委員会において、会計規程等  
における「随意契約によることができる事由」との整合性や、より競争性のあ  
る調達手続の実施の可否の観点から事前点検を受け、さらに本部内に設置さ  
れた契約監視委員会においても事前点検を受ける。

ただし、緊急の場合等やむを得ないと認められる場合は、事後的に報告を

行うこととする。

(2) 不祥事の発生の未然防止・再発防止のための取組

調達に関する内部チェックマニュアル（自己評価チェックの実施要領）に基づき、引き続き各病院等において点検を行う。また、マニュアルの内容について逸脱等がないか、適宜見直しを行う。

なお、各グループにおいては、引き続き各グループ管内の契約事務担当者を対象に定期的に研修を行う。

4. 自己評価の実施

調達等合理化計画の自己評価については、各事業年度に係る業務の実績等に関する評価の一環として、年度終了後に実施し、自己評価結果を主務大臣に報告し、主務大臣の評価を受ける。主務大臣による評価結果を踏まえ、その後の調達等合理化計画の改定・策定等に反映させるものとする。

5. 推進体制

(1) 推進体制

本計画に定める各事項を着実に実施するため、管理担当理事を総括責任者とし、企画経営部に設置される調達契約室を中心に調達等合理化に取り組むものとする。

総括責任者	管理担当理事
副総括責任者	企画経営部長
メンバー	指導課長 調達契約室長 調達契約係長

(2) 契約監視委員会の活用

監事及び外部有識者によって構成する契約監視委員会は、当計画の策定及び自己評価の際の点検を行うとともに、これに関連して、機構が定める基準（競争性のない随意契約、一者応札・応募案件など）に該当する個々の契約案件の点検を行い、その審議概要を公表する。

6. その他

調達等合理化計画及び自己評価結果等については、国立病院機構のホームページにて公表するものとする。

なお、計画の進捗状況を踏まえ、新たな取組の追加等があった場合には、調達等合理化計画の改定を行うものとする。